

# 地域と連携した持続的な宅配サービス提供の仕組み構築

協議会名:AMAZON-JP 長崎県共同輸配送検討プロジェクト協議会

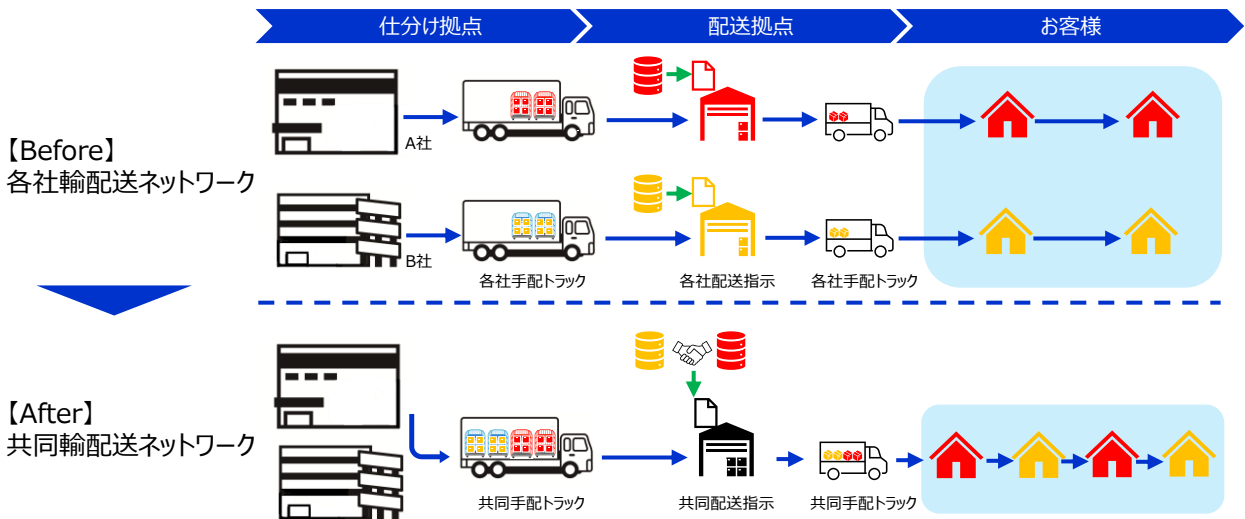
協議会構成員  
長崎県、アマゾンジャパン合同会社、日本郵便株式会社

【事業実施背景】

- ・物流の小口・多頻度化に伴う宅配需要の増加の一方で担い手の減少・不足が予測されている
- ・過疎化の進む半島・離島地域においては現状でも人手不足によりラストワンマイルの配達員の確保が難しく、また、人口密度の低下と連動した配送密度・輸配送効率の低下により単独事業者の荷物量では輸配送の採算性を確保しつつ地域に利便性の高いサービスを持続的に提供することが難しい状況にある
- ・半島・離島地域を多く抱える長崎県をモデルとして2社の共同輸配送により上記課題解決を図る

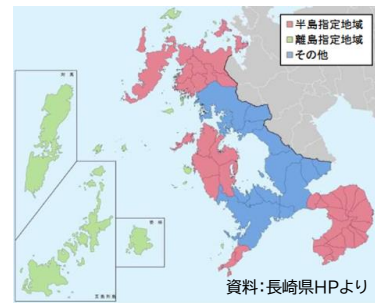
## 事業内容

Point 過疎地域の配送拠点を共同運用することで、積み合わせによる輸配送効率向上に期待できる  
幹線トラックは高積載化し、配達員は稼働時間内により多くの荷物のお届けが可能となる  
拠点整備を伴う輸配送ネットワーク再構築および情報システムの連携強化の方法検討を行う



## 想定事業実施効果

- 配送密度の向上による配達員の労働生産性20%向上
- 拠点共同運用による幹線輸送費・固定費(配賦率)の削減
- 物流データ整備および企業間データ連携の仕組み構築
- ※長崎県全域を対象に上記を実現する事業素案立案を行う



【地域の特徴】

- ・長崎県は県面積の7割を半島・離島が占める地理的特徴がある
- ・本事業で地域と連携して取り組む輸配送ネットワーク改善のモデルは、各要素において全国で同様の課題を抱える地域に横展開することを想定している

資料:長崎県HPより